

地域課題に応える教育学研究の革新による学術知共創

研究代表者	吉田 成章（教育学系コース）	
研究分担者	丸山 恭司（教育学系コース）	木下 博義（自然系コース）
	草原 和博（社会系コース）	滝沢 潤（教育学系コース）
	尾川 満宏（教育学系コース）	松田 弥花（教育学系コース）
	森田 愛子（心理学系コース）	
研究協力者	安藤 和久（教育学プログラム）	川本吉太郎（教育学プログラム）
	藤原 由佳（教育学プログラム）	武島 千明（教師教育デザイン学プログラム）

I 研究の背景と目的

1. 本研究の目的

本研究の目的は、地域課題に応える学校づくり・地域づくりの理論的・実践的研究による教育学研究の革新によって、教育学研究・地域学研究・教師教育研究の国際的かつ学際的な学術知の共創のあり方を明らかにすることである。

「地域と学校」は古典的テーマでもあり、かつ現代的な課題でもあることは、近代学校が地域住民のニーズによって設置されてきた経緯や、世界各地の新教育運動によって芽吹いた地域教育カリキュラム、戦後わが国における地域教育計画と今日のコミュニティースクール構想の動向に端的に示されている。すなわち、学校こそが地域の課題に応える受け皿であり、地域の課題を集約してその課題を解決する発信の場であることが、「社会に開かれた教育課程」という用語にも込められているのである。

しかしながら、少子高齢化や過疎化あるいは人口爆発やICT対応設備の多寡といった顕在的な地域の課題に比して、本質的な地域の課題は潜在化しており、直接的に学校教育の課題をめぐる議論あるいは教育学研究の遡上にのぼることは多くない。というのも、学校を取り巻く複雑な地域環境および複雑な学校体制がその課題を覆い隠してしまっているためである。

そこで本研究では、顕在化する学校教育の重要な課題として「ポスト・コロナの学校教育」への対応を視角に据えたうえで、実証的な教員意識調査の結果分析を踏まえた広島大学大学院人間社会科学研究科教育ヴィジョン研究センター（以下、EVRIと略記）の研究蓄積を背景に、EVRIの教師教育・授業研究ユニットが取り組む「地域と学校」共同研究プロジェクトの発展・推進を期す。

「地域と学校」というテーマでは、国内外でコミュニティースクールの設置が進み¹⁾、その設置の動向と課題に関する教育学研究が加速的に進められている。他方で、コロナが間接的にもたらしたオンラインによる教育提供は、「就学」と「通学」という既存の学校教育のあり方をゆるがすインパクトを有していることも指摘されている（滝沢2021、参照）。こうした動向は、国際的な文脈においても就学期の子どもが通う学校に留まる問題ではなく、公民館をはじめとした社会教育施設における生涯学習の課題であることも指摘されている（松田2021、参照）。

本研究の独自性は、他に類を見ない「ポスト・コロナの学校教育」に関わる継続的かつ体系的な共同研究をベースとしながら、教育行政・社会教育といった地域そのものを問う学問領域と教育学研究・教師教育研究とを重層的に重ねることで、教育学研究の革新による国際的・学際的な学術知の共創に迫ろうとする点にある。

2. 研究課題

本研究では、次の三つの研究課題に取り組んだ。

第一に、「ポスト・コロナの学校教育」に関わる教育学研究の継続と発展である。具体的には、EVRIが蓄積してきたコロナ×教育関連著作リストの更新と、教員意識調査の結果の報告と分析である。本研究期間内に、COVID-19による教育へのインパクトが国内外の教育学研究・教育実践研究にどこまで及んでいるのかを2年間の継続調査のもとに明らかにすることができる。また、教員の意識調査の分析によって2年間にわたる定点的な意識調査の成果と課題を明らかにすることができた。

第二に、地域と学校をめぐる先進的な教育実践へのフィールド調査の実施である。地域と学校をめぐる重層的な実践の取組（学校段階を越えた協働）として、北海道・福井・秋田に先進的な事例があることはすでに先行研究において示した（吉田・滝沢・安藤ほか2022、参照）。本研究では、すでに共同研究体制を構築している広島県内の学校・教職員との連携のもと、先行実践のフィールド調査を行うことで、地域と学校を巡る学校教育と社会教育との接点を明らかにした。

第三に、学校づくりと地域づくりおよび教師教育とを一体的に捉える教育学研究による学術知の共創に取り組む。具体的には、2019-2021年度科学研究費補助金・挑戦的研究（萌芽）「ポートフォリオ評価を用いた教職の高度化と教師教育者の養成に関する開発的研究」（研究代表者：吉田成章）によって構築した広島県立吉田高等学校・同庄原格致高等学校と広島県三次市吉舎学区の2保育所（吉舎保育所・敷地保育所）・2小学校（吉舎小学校・八幡小学校）・1中学校（吉舎中学校）・1高等学校（日彰館高等学校）との共同研究体制をベースに、高校・大学・大学院とのタテと地域と学校というヨコのつながりを教育学研究と教師教育研究によって束ねる革新的開発研究を発展させ、地域と学校をつなぐ教育学研究・地域学研究・教師教育研究の国際的かつ学際的な学術知の共創のあり方を明らかにした。

（吉田成章*）

Ⅱ 「ポスト・コロナの学校教育」に関わる教育学研究の継続と発展

1. EVRI セミナー「コロナから学校教育をリデザインする—広島県学校教員意識調査の結果から—」の実施

2022年6月19日（日）、第112回定例オンラインセミナー講演会として「コロナから学校教育をリデザインする—広島県学校教員意識調査の結果から—」を開催した。本セミナーでは、2021年11月にEVRIが広島県内の全学校を対象に実施した「広島県の学校における新型コロナウイルス感染症の影響調査」の回答結果のなかでも、コロナによって生じた問題を5件法で問うた24の質問項目および学校教育の展望にかかわる3つの質問項目に関して報告が行われた。

セミナー冒頭、司会の木下博義と吉田成章より会の趣旨が述べられ、草原和博より2年4ヶ月の「ポスト・コロナの学校教育を提起する」プロジェクトの概要が説明された。草原は、パンデミック前をA期、パンデミック中をB期、そしてパンデミック後をC期としたとき、未だB期がこびりついているものの徐々にC期に突入しつつある現在、改めて2021年11月に集めた学校教員の声を捉えることの意義を確認した。その後、吉田より本セミナーの趣旨が説明されるとともに、コロナと教育に関するEVRIの一連の研究活動のあらましが説明された。

次に、滝沢潤、尾川満宏、安藤和久、川本吉太郎、武島千明より、教員意識アンケートの調査報告が行われた。報告では、「学校教育が持つ未来への可能性を教師自身がどう捉えているのか？」を問いとしたアンケートへの回答から、①小学校、公立、大規模校、大都市（広島市）、ベテラン（16年以上の教員歴）を属性とする教員がコロナの影響をより大きな問題として考える傾向にあったこと、②多くの教師が「コロナ以前の学校に戻る」ことにも、「新たな学校になる」ことにも、明確な指針を見いだせていないこと、③他校種と比較し、高等学校ではコロナの影響と学校リデザイン意識に一定の関連性が見られたこと、の3点が浮かび上がったことが共有された。

その後、報告を受けて3つの指定討論が行われた。まず、EVRIが実施した3回のアンケートすべてにかかわった森田愛子が、「第1回・第2回調査との比較」と題した指定討論を行った。森田は、学校教員のかかえる困難感が3回のアンケートの間でどのように変遷していったのかを、学校休業と学校再開という社会的な背景をふまえて整理した。そのうえで、現状維持バイアスの概念を用いながら、学校リデザインを推し進めるうえで教員らが直面する可能性のある課題を提起した。次に、杉原満治氏（広島県立教育センター）が指定討論を行った。杉原氏は、2020年2月の学校休業以降、校長・教育行政など様々な立場からコロナと教育に向き合った経験、さらには広島県立教育センターに着任後、広島県でのコロナ下の教員研修をどのように推し進めていったのか、を中心に論点を深めた。そのうえで、「子どもたちがすでにタブレットなどの端末を持っており、新学習指導要領の実施がなされているなかで、何を『以前の学校』とし、何を『リデザイン』とするのか」という問いを全体に投げかけた。最後に、辻野けんま氏（大阪公立大学）が「広島県学校教員意識調査によせて」と題して指定討論を行った。辻野氏は、海外におけるコロナ対応に関する調査で感じたことをふまえ、広島県での調査結果について①学校種による異同の要因をどう見るか、②学校レベルで現象化したが実は教育行政の影響と考えられるものはないか、③学校をめぐる多様な意思（学校／教職員、地方自治体、国、研究者、保護者、地域住民、そして子どもの意思）の交錯から新たな学校像をどう構想するのか、という3つの問いを提起した。

本セミナーでは、広島大学教育学部第一会議室での対面参加とZoom会議でのオンライン参加を合わせて118名の参加者が集った。セミナー終盤に、かれらも交えて行われたオープンディスカッションでは、「これからの学校をリデザインするのは誰なのか、また誰であるべきなのか」といった質問や「学校にかかわる様々なステークホルダーのリデザイン志向が必ずしも一致するとは限らないのではないか」、「コロナは学校が全日制であることの重要性を問うたのではないか」といった意見が挙がった。このような質問や意見をとおして、本セミナーのタイトルにもある「学校教育のリデザイン」を私たちがどのように定

義し、検討していくべきなのか、という点への議論がいつそう深まった。

最後に、丸山恭司が、コロナ「から」学校での危機管理やオンライン活用などを考えることができている現状が整理され、コロナによる経験を昇華していくという肯定的な視点の提示をもって、今回のセミナーを総括した。

本セミナーでは、アンケートの協力者である広島県の教員らに対し、分析の結果をフィードバックすることも目的の一つとしており、実際に多くの教員の参加も得ていた。また、地域の新聞社により本取り組みが記事化され²⁾、地域へも広く研究成果が公表されたことにも鑑み、本セミナーの開催は、学術的な意義のみならず、地域社会への貢献という側面でも意義のある取り組みであったといえよう。

(木下博義・武島千明*)

2. 広島県学校教員意識調査の結果分析

本共同研究プロジェクトでは、上述の EVRI セミナーの開催のみでなく、広島県学校教員意識調査の回答を分析し、英語論文を執筆した。同論文では COVID-19 による学校教員への影響に関する調査研究の世界的な動向を踏まえたうえで、教師が COVID-19 による課題をふまえてこれからの学校をどのように展望しているのかを、日本の広島県の事例から論じた。アンケート回答を記述的統計分析、一元配置分散分析、カイ二乗検定によって分析することで、アンケート回答者の経験にもとづく COVID-19 による学校教育への影響や、今後の学校のあり方をめぐる意識を明らかにし、それらの関連性を分析した。同論文は“Readiness for Redesigning School Education from the Impacts of Covid-19 on School Teachers in Japan: A Case of Teachers in Hiroshima”と題し、2023 年に刊行される“Asia Pacific Journal of Education”の特集号への掲載が決定している (cf., Takizawa et. al. 2023)。

同論文における分析の結果として、多くの教員が COVID-19 以前の学校に戻ることを志向すると同時に、新しい学校になることも志向しており、これからの学校の展望を明確にイメージできていないことが明らかとなった。質問紙設計段階では、教師たちが志向しているのは以前の学校なのか、あるいは新たな学校なのか、を明らかにしながら学校リデザインの方角性を探ろうと考えていた。しかし上述の結果は、そうした研究関心が学校現場のリアリティに照らして適切であったのか、という研究の前提そのものの再考を提起していた。

そこで、同論文ではその結果をふまえて、誰が何を「問題」と捉えているのか、「学校」とはどのような場所か、教育学は教育の未来の展望をいかに描きうるのかという3点をこれからの学校を展望するための論点として提示した。教師はこれからの学校の展望を明確化できていないものの、COVID-19 がもたらした「問題」から描かれる展望には多様な方向性があることが示唆された。そのような教師に応答するための教育学研究を提起することが、今後の課題として明らかとなった。

さらに、広島県学校教員意識調査の結果を広く社会・学界に還元することを目的に、『「コロナ」を教師はどう捉えたか—広島県学校教員意識調査の分析—』（仮）と題する著書を作成している。同書では上述の EVRI セミナー開催と英語論文化された成果を中心に、「コロナ×教育 参考図書リスト」(EVRI の HP 参照) など、これまでの共同研究プロジェクト(令和2年度「『ポスト・コロナの学校教育』の提起する学術知共創の可能性と課題」、令和3年度「「コロナ」から学校教育をリデザインする—学術知共創の可能性と課題」)の研究成

果にも言及しながら論を展開する構成となっている。現在編集・校正作業を進めており、2023年6月に溪水社より刊行予定としている。

(尾川満宏*・滝沢 潤・森田愛子*・安藤和久*)

Ⅲ 「地域と学校の協働」をテーマとする教育学研究の展開

1. 北海道ニセコ町調査

2022年9月3日から5日までの三日間、北海道ニセコ町への訪問調査を実施した。ニセコ町を訪問先として選定した理由は、以下の通りである。ニセコ町は、幼児教育から後期中等教育までを一括した合同での学校運営協議会を設置している日本でも数少ない自治体である。こうしたニセコ町に注目し実際に訪問することを通して、幼少中高までを一体とした「地域と学校の協働」により、どのような特徴的な取り組みが展開されているのか、協議会において取り組みに至るまでにどのような合意形成が図られたのかなど、ニセコ町学校運営協議会における議論や取り組みの内実について、関係者への聞き取り調査等を通して解明することを企図したためである。

訪問調査では、複数の社会教育施設、学校教育施設等を訪問した。具体的には、ニセコ町役場、ニセコ町学習交流センターあそぶっく、ニセコ町民センター、ニセコ町幼児センターなどである。また、地域の産業的基盤である宿泊施設や飲食店、牧場、道の駅、あるいは公共交通の結節点であるニセコ駅等にも訪問することで、ニセコ町における地理的、経済的、文化的、社会的な状況を把握した。また、学校運営協議会の複数の委員や、ニセコ町の学校運営協議会の事務局を担うニセコ町教育委員会学校教育課スクールコーディネーターのY氏より聞き取り調査を実施した。以上の調査を通して、ニセコ町が学校運営協議会の合同設置に至る前提として、同町が高等学校までを管轄している（町立高校を有する）点に注目すべきことや、地域住民の特徴としてIターン移住者が多く見られる（2022年9月時点での学校運営協議会委員長もIターン移住者である）ことが明らかとなった。

2. 隠岐島前調査

2022年11月23日から26日までの四日間、島根県隠岐郡海士町への訪問調査を実施した。本調査は、県域を越えて全国から生徒を募集しており、公立塾高校魅力化プロジェクトを全国に先駆けて実施・展開している島根県立隠岐島前高等学校（以下、島前高校）への訪問を中心に、「地域と学校の協働」の観点から重要と思われるさまざまなアクター（機関・人物）への聞き取りを行なった。以下、具体的な訪問先と聞き取りの内容を時系列順に整理する。

24日には、まず、島前高校での授業観察を行なった。今回は高校2年生の総合的な探究の時間である「夢探究」の授業観察を行なった。その後、学校コーディネーターのA氏より、授業の特徴やねらい等について説明をいただき、質疑応答を行なった。次に、島前高校の生徒が通う「公立塾」である隠岐國学習センターへの視察を行なった。本センターは、隠岐郡三町（海士町、西ノ島町、知夫村）からの業務委託により一般財団法人島前ふるさと魅力化財団が管理・運営するものである。本センターに関する取り組みについては、センター長のB氏よりご説明をいただいた。その後、前隠岐國学習センター長であり、2022年度より海士町役場人づくり特命担当海士町学びづくり特命官を務めているC氏より、こ

れまでの海士町（隠岐）における地域活性化に関する取り組みについてお話を伺った。

25日には、まず海士町教育委員会にて聞き取り調査を行なった。ご対応をいただいたのは、海士町教育委員会共育課長人づくり特命担当課長のD氏、「大人の島留学」生のE氏、F氏である。島で教育することの利点や課題点、困難や可能性などについて、教育行政の視点からお伺いした。次に、海士町へIターン移住し、海士町内の小・中学校にてコーディネーターを務めているG氏よりお話を伺った。25日午後からは、隠岐国学習センターでの「大人の島体験」生の研修視察を行なった。その後、「よそ者（風）と地元（土）が共に風土を創る」ことを企業コンセプトに掲げる（株）風と土とにおいて、「島まるごと大学」構想や海士町内で実施している企業研修についてお話を伺った。最後に、島前高校の県外生徒が生活をしている「自治寮」である三燈寮に出向き、島前高生による寮生活や島での活動に関する紹介を受けた。

3. 広島大学大学院人間社会科学研究科紀要の執筆

本プロジェクトの成果の一部を、2022年度広島大学大学院人間社会科学研究科紀要『教育学研究』第3号に投稿し、掲載された（吉田・滝沢・松田ほか 2022, 参照）。本研究のタイトルは「地域と学校の協働の動向と実践的課題：学校運営協議会の設置による協働に注目して」である。

本研究は、地域と学校をめぐる教育政策、教育学研究、教育実践の動向を整理し、その実践的意義を明らかにすることを目的としている。とりわけ、「地域と学校の協働」に向けた一つの形（制度）である学校運営協議会制度に着目し、特徴的・示唆的事例として山口県和木町、北海道ニセコ町の取り組みを対象に分析・考察を行なった。

分析を踏まえ本研究では、「地域と学校の協働」を子どもと市民への教育可能性を制限・縮減するものではなく「地域を離れ、他地域へと参入し、さらに他地域からの越境を受け入れる寛容な社会を学校を軸につくりだしていく思想的実践」と位置づけた。そのうえで「地域で生きる、地域と生きることを学校を軸とした教育と福祉の越境の場としていかに描き直しうるのかが、これからの教育学研究にも求められる」とこととして結論づけている。

4. 広島県立吉田高等学校とのかかわり

広島県立吉田高等学校とは、主に校内研修等への参加と学校運営協議会への参加といった2側面での継続したかかわりがあった。

校内研修への参加について、今年度は広島大学から3回ほど参加した。第一回目は2022年11月9日に開催された吉田高校公開研修会である。吉田高校の授業研究のテーマ「探究力を引き出す授業の工夫～双方向のコミュニケーションを通して」のもと、事前の研究協議ならびに高校1年生の化学基礎の授業と国語（現代文）の授業、事後研究協議が公開された。吉田高校の授業研究のテーマや各教科における「探究」の設定や評価とは何かといった問いに基づいた議論がなされた。第二回目は2022年12月14日に開催された吉田高校「探究の日」である。「探究の日」は、吉田高校の「探究科とアグリビジネス科ともに、これまでの探究活動を振り返り、学科内での学年交流を通して対話的な学びの醸成を図る」ことを目的として開催された。各学科ともに、これまで吉田高校で学んだ「課題探究／課題研究」の成果を生徒が発表したり、発表に対する質疑応答が行われたりした。第三回は、

2023 年 1 月 26 日に開催された校内研修である。令和 4 年度「高等学校課題発見・解決プロジェクト」に係り、おもに今年度の吉田高校の「探究」活動をめぐって教職員の間で意見交流がなされていた。

学校運営協議会の参加について、今年度は広島大学から 2 回、参加した。第一回目は、2022 年 11 月 2 日、第二回目は 2023 年 2 月 6 日である（吉田高校の学校運営協議会の議事録と要項は以下高校の HP より入手可能 https://www.yoshida-h.hiroshima-c.ed.jp/about_us/operation.html）。各回、吉田高校の取り組みを地域に発信しつつ、協議会の任務である学校評価（中間評価）が行われた。とりわけ第一回目については、学校運営協議会の様子をオンラインでつなぎ、広島大学大学院の講義と連動する形で公開がなされた。第二回目においては、学校評価（最終評価）の実施に加え、本学教員で運営協議会委員長でもある吉田成章から地域と学校の協働を具体化するものとして「吉田学びのキャンパス構想（吉田高等学校本校舎と実験場とをつなぐラインを同心円として広げる吉高生を核とした市民に開かれた学びの場を描こうとする構想）」が提案され、来年度以降の展開も含め意見交換がなされた。

5. 広島県三次市吉舎学区とのかかわり

広島県三次市吉舎学区とは、主に校内研修等への参加と所長・校長連絡会議への参加といった 2 側面での継続したかかわりがあった。

校内研修等については、八幡小学校への校内研修（2022 年 10 月 5 日）や日彰館高校の校内研修（2022 年 6 月 22 日、11 月 16 日、2023 年 2 月 8 日）へ参加した。

吉舎学区全体へのかかわりとして、令和 4 年度においては所長・校長連絡会議は全 10 回の開催があった。上述のように、吉舎保育所・敷地保育所、吉舎小学校・八幡小学校・吉舎中学校・日彰館高校の所長・校長が吉舎学区合同で取り組んでいる研修会や取り組みについての報告を行うと同時に、吉舎学区としての連携の見通しを話し合う場となっている。

吉舎学区、とくに日彰館高校を軸にした「地域と学校の協働」をめぐっては、今年度日彰館高校から発行予定の『2022 年度日彰館高校紀要』にまとめる予定である。

以上の調査や学校へのかかわりについては、大学院人間社会科学研究科の演習（教育行財政演習・教育方法学演習）と連動する形で院生への学びにも開かれており、広島県の学校動向・政策動向を押さえながら、演習のテーマを院生個人の研究活動に引きつけながら考察を深めていく姿が見られた。こうした院生の学びの実現も本共同研究の成果の一つといえよう。

（滝沢 潤*・松田弥花*・川本吉太郎*・藤原由佳*）

IV 研究の成果と今後の課題

本研究の成果として、次の三点を指摘できる。

第一に、「ポスト・コロナの学校教育」に関わる教育学研究を継続・発展させることができた点である。具体的には、セミナーの開催、学術論文の執筆、企画中の著書刊行、EVRI の HP での著作リストの更新といった研究を展開することができた。とりわけ、2021 年 11

月に実施した広島県内の全学校を対象とした教員意識調査の結果の分析を、セミナー・論文・著書にて公開する運びとなったことは大きな成果である。第二に、EVRI の授業研究・教師教育ユニットの取組と連動しながら、「地域と学校と協働」をテーマとする研究を展開することができた点である。とりわけ、「地域と学校の協働」の動向を教育方法学・教育行政学・社会教育学の視点からフォローした上で、先行事例のフィールド調査および広島県内の教育実践フィールドとの連携のもとで、大学教育とも連動させる形で知の環流を生み出すことができた。第三に、これらふたつの研究成果を、教育学研究・教科教育学研究・心理学研究の研究者との共創によって実施することができた点である。教育に関わるデータの収集とその分析、そして研究成果の公開に至るまで、広島大学教育学研究の先端的な取組の一つとして三つの研究領域を横断的に遂行することができた点を特筆しておきたい。

本研究の成果を踏まえて今後取り組むべき課題は次の三点である。

第一に、2020 年以降のいわゆる「コロナ・ショック」を、教育学研究および教育実践はにかに受け止め、それをどう記録し、次の教育学研究・教育実践の構築と創造へと向かっていくのかを描き出すことである。EVRI の「ポスト・コロナの学校教育を提起する」プロジェクトは、国内外でも類を見ない規模かつ期間において重層的かつ多角的に取り組んでいる本テーマに係る共同研究プロジェクトである。本プロジェクトの集大成として、これまでの3年間を総括し、これからの50年・100年を展望しうる教育学研究として教育実践に寄与しうる学術知を創出することが課題である。

第二に、「地域と学校の協働」をテーマとする理論的・実践的研究をより重層的・多角的に展開することである。本共同研究プロジェクトでは、EVRI の授業研究・教師教育ユニットの取組として、教育方法学・教育行政学・社会教育学の分野融合的な共同研究を実施することができた。フィールド調査および理論研究の成果を公開することができた点は特筆すべき成果であるが、その成果を踏まえて、より教育実践を多角的に分析する課題が残されている。具体的には、学校で学ぶ子どもたちへの教育は学校にのみ閉じるものではない。地域の教育施設や福祉施設といった多様な施設において、多様なアクターとの協働のもとで営まれている。むろん、家庭教育の機能を見落とすことはできないが、高等学校の段階になれば寮といった家庭に代わる生活の基盤も教育的に機能している。また、オンラインを介した地域と学校とを越境する教育実践も多様に存在する。こうした動向に対して、教育学研究がにかに応答し、教育実践を創造していけるのかが課題である。

第三に、地域課題に応える教育学研究の革新へとさらに踏み込んでいく必要があるという点である。本共同研究は、教育学・教科教育学・心理学の横断的かつ継続的な研究プロジェクトとして展開してきた。その研究成果は多様な形で社会に還元している。しかしながら、こうした知や研究成果が教育実践を経てにかに教育学研究そのものの革新へとつながっていくのかにはいまだ十分には踏み込めていない。上述した二つの研究課題に取り組むことを通して、本課題を追究していくことが今後の課題として残されている。

(吉田成章*・丸山恭司・草原和博)

註

- 1) 例えばドイツでは共同体学校 *Gemeindeschule* という中等教育学校改革の動向のなかで地域と学校との関係が問い直され、わが国では学校運営協議会の設置によるコ

コミュニティースクールが広島県内外で進んでいる。

- 2) 「見えぬ先行き 困惑の教員ーコロナ影響 広島大が県内 915 人調査ー」中国新聞 2022-07-04, 朝刊, p.10。

参考文献

- ・ Jun Takizawa, Mitsuhiro Ogawa, Kazuhisa Ando, Yoshitaro Kawamoto, Chiaki Takeshima, & Nariakira Yoshida (2023), Future Readiness for Redesigning School Education from the Impacts of Covid-19 on School Teachers in Japan: A Case of Teachers in Hiroshima, *Asia Pacific Journal of Education*. (in prep.)
- ・ 滝沢潤 (2021) 「『就学』と『通学』の分離による普通教育機会保障制度の再構築」 日本教育学会編『教育学研究』第 88 巻第 4 号, 2 -14 頁。
- ・ 松田弥花 (2021) 「コロナ禍のスウェーデンにおける生涯学習の動向」『日本公民館学会年報』18, 154-162 頁。
- ・ 吉田成章・滝沢潤・安藤和久・川本吉太郎・橋本拓夢・藤原由佳・金原遼・武島千明・澤田百花・俵龍太郎・田芯語・藤井冨佳・馬承昭・明月 (2022) 「高等学校を軸とした地域における保小中高大連携の可能性と課題ー吉舎学区「資質・能力」の実践と吉舎学区学校運営協議会構想の検討ー」広島県立日彰館高等学校編『研究紀要』第 19 号, 53-60 頁。
- ・ 吉田成章・滝沢潤・松田弥花・安藤和久・川本吉太郎・藤原由佳・阿蘇真早子・武島千明・澤田百花・俵龍太郎・藤井冨佳 (2022) 「地域と学校の協働の動向と実践的課題：学校運営協議会の設置による協働に注目して」『広島大学大学院人間社会科学研究科紀要教育学研究』第 3 巻, 173-182 頁。